



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 加来 隆志 TEL 03-5405-6372  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	596,369	△4.9	14,467	20.3	18,339	5.6	△1,361	—
2020年3月期	626,815	△6.4	12,028	△48.0	17,373	△44.2	△2,218	—

(注) 包括利益 2021年3月期 58,909百万円 (—%) 2020年3月期△29,063百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△7.87	—	△0.3	2.4	2.4
2020年3月期	△12.83	—	△0.5	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △12百万円 2020年3月期 3,318百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	803,000	502,114	57.0	2,644.14
2020年3月期	728,695	447,238	55.9	2,353.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 457,352百万円 2020年3月期 407,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45,824	△18,719	5,884	120,385
2020年3月期	71,370	△50,425	△17,497	82,366

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	6,489	—	1.5
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,326	—	1.0
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		60.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309,000	21.1	9,000	—	11,000	—	5,400	—	31.22
通期	624,000	4.6	22,500	55.5	27,200	48.3	14,400	—	83.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	173,138,537株	2020年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2021年3月期	169,825株	2020年3月期	169,654株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	172,968,817株	2020年3月期	172,970,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	201,122	△15.9	4,852	△52.9	9,296	△62.7	6,684	△64.6
2020年3月期	239,123	△6.7	10,303	△43.6	24,945	△12.4	18,905	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	38.62	—
2020年3月期	109.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	430,243		250,741		58.3	1,448.88		
2020年3月期	360,055		220,515		61.2	1,274.22		

(参考) 自己資本 2021年3月期 250,741百万円 2020年3月期 220,515百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等、国内外において厳しい状況となりました。政府の各種施策により一定の抑制効果はあったものの、感染拡大に歯止めがかからず、経済の下振れリスクを含んだ先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。

自動車業界は、新型コロナウイルスの影響により、国内では一時的に需要が落ち込んだものの、下期より回復しました。海外においても、大きく需要が減少しましたが、北米では下期に大幅に回復しました。一方、中国においては、早期に経済活動が再開し、年度を通じて好調を維持しました。

電子機器業界は、新型コロナウイルスの影響により製品の生産、出荷に遅れが生じるとともに、スマートフォン、ハードディスク等の需要が減少しました。一方で、オンライン化の推進により、パソコンやタブレットの需要は増加しました。

事務機業界は、新型コロナウイルスの影響により、複合機およびプリンターともに需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けは、下期に入り需要は回復しましたが、上期の需要が落ち込んだことが影響し、販売は減少しました。一方で、一般産業機械向けは、中国における建設機械需要の増加により、販売は増加しました。

その結果、売上高は2,930億2千3百万円（前年同期比7.6%の減収）となりました。営業利益は、人件費・経費等の削減に努めましたが、販売減少の影響により、231億8千3百万円（前年同期比4.6%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、高機能スマートフォン向け、自動車向けの需要は下期に入り回復しましたが、上期の需要が大きく落ち込んだことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,817億7千1百万円（前年同期比0.5%の減収）となりました。営業損失は、販売が減少したものの、人件費・経費等の削減、償却費の減少効果により、83億7千1百万円（前年同期は126億円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、複合機および補修用部品の需要が落ち込んだことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は141億8千4百万円（前年同期比20.3%の減収）となりました。営業損失は、人件費・経費等の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、14億2千2百万円（前年同期は7億5千1百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は73億9千万円（前年同期比17.5%の減収）となりました。営業利益は10億6千万円（前年同期比6.4%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は5,963億6千9百万円（前年同期比4.9%の減収）、営業利益は144億6千7百万円（前年同期比20.3%の増益）、経常利益は183億3千9百万円（前年同期比5.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純損失は13億6千1百万円（前年同期は22億1千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## ②今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、変異株を含めた新型コロナウイルス感染拡大に加え、半導体部品等の原材料供給懸念や労働力不足、貨物・物流の遅延等の販売に影響を及ぼすリスクが多数潜んでおり、依然として先行き不透明な状態となっております。

シール事業では、自動車向けについては、国内は下期の好調さの反動減が想定されますが、全体需要としては堅調に推移するとみられます。海外では、北米は半導体部品をはじめとした部品の供給懸念があるものの、旺盛な新車需要を背景に需要は好調に推移するとみられます。また、中国は需要の好調さが継続するとみられます。一方、中長期的には、自動車の電動化に伴う事業環境の大きな変化が想定されます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要は横ばい、海外では、中国の建設機械需要の伸びは拡大するとみられます。このような中で、国内および海外の競合他社とのさらなる競争激化が見込まれるため、営業・技術・生産一体となり、新商品を含めた拡販の推進、生産体制の効率化・最適化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子部品事業では、高性能スマートフォンの需要変動への対応やハードディスクドライブ需要の減少等が課題となっております。自動車用途では足元の半導体不足が懸念されますが、需要は持ち直していくとみられます。これらに対応すべく、自動車向けを含む新用途への拡販を推進するとともに、変動に強い体質づくりと、品質のさらなる向上を図って引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

その他事業では、ロール事業は、従来からの事務機市場の成長鈍化に加え、リモートワークによる働き方改革がペーパーレス化を進め、プリンターおよび消耗品の需要減少が継続する懸念があります。特殊潤滑剤事業は、自動車向け等の需要増加が見込まれます。これらに対応すべく、営業・技術・生産一体による品質・コスト面での競争力向上、さらなる拡販を図るとともに、経費抑制等を徹底するなど経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は6,240億円（前年同期比4.6%の増収）、営業利益は225億円（前年同期比55.5%の増益）、経常利益は272億円（前年同期比48.3%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は144億円（前年同期は13億6千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予測値と異なる可能性があります。

※2022年3月期より、ロール事業は事業規模の大きさを鑑み、その他事業に含めて開示させていただきます。

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産合計は、8,030億円となり、前連結会計年度末対比で743億4百万円の増加となりました。これは主に、投資を一時的に抑制したことから、有形固定資産が減少したものの、運転資金需要に対応した短期借入の実施による現金及び預金の増加、下半期の販売増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、更に保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、3,008億8千6百万円となり、前連結会計年度末対比194億2千9百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したものの、短期借入金と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比548億7千5百万円増の5,021億1千4百万円となり、自己資本比率は57.0%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当の支払いにより利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ380億1千9百万円増加し1,203億8千5百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、458億2千4百万円（前年同期比35.8%の減少）となりました。これは主として、下半期の業績の回復を背景とした運転資金の増加によるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、187億1千9百万円（前年同期比62.9%の減少）となりました。これはコロナ禍の影響を鑑み、年初より投資を圧縮したことが主たる要因です。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、得られた資金は、58億8千4百万円（前年同期は174億9千7百万円の支出）となりました。これは配当金の支払および長期借入金の返済をしたものの、コロナ禍の影響を鑑み短期借入を実施したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	55.7	57.9	56.6	55.9	57.0
時価ベースの自己資本比率（%）	59.4	45.0	38.0	28.3	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.2	1.6	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.2	29.6	23.6	26.1	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準、および今後の資金状況を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり25円（中間12.5円、期末12.5円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、一株当たり50円（中間25円、期末25円）とすることを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーの方々が誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に徹するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理や新商品開発による販売強化、品質力のさらなる向上、自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の運用、業務の効率化、デジタル化の推進、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき3カ年計画（2020年度から2022年度まで）に、取り組み、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

#### 3カ年計画スローガン（基本方針）

『変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦』

#### 方針

- (1) 特定顧客依存からの脱却 - 拡販と新事業の創出による拡大均衡
- (2) 品質の原点回帰
- (3) 実効性あるBCMの運用
- (4) 競争力向上、収益改善に繋がる業務のデジタル化推進
- (5) 人間尊重経営の実践 - 活力に溢れた人づくり、柔軟・多様な働き方の導入

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,400	120,421
受取手形及び売掛金	122,157	134,489
電子記録債権	14,254	17,183
商品及び製品	33,724	33,691
仕掛品	27,709	29,114
原材料及び貯蔵品	19,380	20,874
その他	13,449	12,733
貸倒引当金	△124	△145
流動資産合計	312,952	368,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,452	209,178
減価償却累計額	△116,549	△120,356
建物及び構築物（純額）	93,903	88,821
機械装置及び運搬具	390,090	405,789
減価償却累計額	△284,966	△304,328
機械装置及び運搬具（純額）	105,123	101,460
工具、器具及び備品	84,970	89,176
減価償却累計額	△66,947	△73,233
工具、器具及び備品（純額）	18,022	15,943
土地	18,465	19,004
リース資産	3,644	4,095
減価償却累計額	△2,562	△2,814
リース資産（純額）	1,081	1,280
建設仮勘定	14,479	12,790
有形固定資産合計	251,076	239,301
無形固定資産		
投資その他の資産	4,181	4,044
投資有価証券	123,118	163,199
従業員に対する長期貸付金	2,667	2,293
繰延税金資産	12,553	4,484
退職給付に係る資産	264	285
その他	22,051	21,204
貸倒引当金	△170	△176
投資その他の資産合計	160,484	191,291
固定資産合計	415,742	434,637
資産合計	728,695	803,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,915	48,968
短期借入金	59,617	76,914
未払法人税等	2,121	3,816
賞与引当金	10,483	10,531
従業員預り金	16,465	16,056
その他	32,334	40,844
流動負債合計	165,938	197,131
固定負債		
長期借入金	17,441	13,161
繰延税金負債	772	7,549
退職給付に係る負債	92,536	77,980
その他	4,768	5,063
固定負債合計	115,518	103,755
負債合計	281,457	300,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,288	23,288
利益剰余金	351,622	346,531
自己株式	△230	△230
株主資本合計	398,016	392,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,230	61,908
為替換算調整勘定	919	14,818
退職給付に係る調整累計額	△26,074	△12,298
その他の包括利益累計額合計	9,075	64,427
非支配株主持分	40,146	44,761
純資産合計	447,238	502,114
負債純資産合計	728,695	803,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	626,815	596,369
売上原価	529,828	504,345
売上総利益	96,987	92,024
販売費及び一般管理費	84,958	77,556
営業利益	12,028	14,467
営業外収益		
受取利息	417	243
受取配当金	2,547	2,097
為替差益	—	1,901
持分法による投資利益	3,318	—
受取賃貸料	875	892
補助金収入	3,268	886
その他	1,237	1,029
営業外収益合計	11,665	7,050
営業外費用		
支払利息	2,788	2,147
為替差損	2,312	—
持分法による投資損失	—	12
支払手数料	654	139
その他	564	879
営業外費用合計	6,320	3,179
経常利益	17,373	18,339
特別利益		
固定資産売却益	208	169
投資有価証券売却益	383	457
特別利益合計	592	626
特別損失		
固定資産除売却損	1,035	1,592
減損損失	7,581	1,462
事業構造改善費用	491	7,779
投資有価証券評価損	1,960	61
その他	17	75
特別損失合計	11,085	10,970
税金等調整前当期純利益	6,880	7,994
法人税、住民税及び事業税	7,786	8,258
法人税等調整額	795	△1,502
法人税等合計	8,581	6,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,701	1,238
非支配株主に帰属する当期純利益	517	2,600
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,218	△1,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,701	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,406	27,662
為替換算調整勘定	△9,621	13,499
退職給付に係る調整額	△1,119	13,192
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,215	3,315
その他の包括利益合計	△27,362	57,670
包括利益	△29,063	58,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,361	53,990
非支配株主に係る包括利益	△702	4,918

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,244	362,604	△226	408,959
会計方針の変更による 累積的影響額			△114		△114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	23,244	362,489	△226	408,844
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,218		△2,218
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の合併による 増減		43			43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	△10,867	△4	△10,827
当期末残高	23,335	23,288	351,622	△230	398,016

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,694	12,157	△24,633	35,218	41,321	485,498
会計方針の変更による 累積的影響額						△114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,694	12,157	△24,633	35,218	41,321	485,384
当期変動額						
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,218
自己株式の取得						△4
連結子会社の合併による 増減						43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,464	△11,237	△1,440	△26,142	△1,175	△27,318
当期変動額合計	△13,464	△11,237	△1,440	△26,142	△1,175	△38,145
当期末残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,238

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,288	351,622	△230	398,016
会計方針の変更による 累積的影響額			594		594
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	23,288	352,217	△230	398,611
当期変動額					
剰余金の配当			△4,324		△4,324
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,361		△1,361
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の合併による 増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,685	△0	△5,685
当期末残高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,238
会計方針の変更による 累積的影響額						594
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,832
当期変動額						
剰余金の配当						△4,324
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△1,361
自己株式の取得						△0
連結子会社の合併による 増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	59,967
当期変動額合計	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	54,281
当期末残高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,880	7,994
減価償却費	43,312	40,664
減損損失	7,581	1,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	365	△141
退職給付に係る資産又は負債の増減額	4,273	△1,368
受取利息及び受取配当金	△2,964	△2,341
支払利息	2,788	2,147
為替差損益 (△は益)	3,784	△2,843
持分法による投資損益 (△は益)	△3,318	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	820	1,427
売上債権の増減額 (△は増加)	7,391	△6,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,950	1,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,074	△1,572
その他	4,361	8,591
小計	76,151	49,291
利息及び配当金の受取額	7,114	5,300
利息の支払額	△2,734	△2,270
法人税等の支払額	△9,161	△6,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,370	45,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1
投資有価証券の取得による支出	△161	△25
有形固定資産の取得による支出	△51,145	△22,686
有形固定資産の売却による収入	634	3,853
無形固定資産の取得による支出	△320	△441
その他	567	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,425	△18,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,915	15,239
長期借入れによる収入	4,423	484
長期借入金の返済による支出	△6,963	△4,971
リース債務の返済による支出	△488	△249
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△0
配当金の支払額	△8,650	△4,326
非支配株主への配当金の支払額	△898	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,497	5,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,213	5,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	38,019
現金及び現金同等物の期首残高	80,761	82,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,333	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,366	120,385

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来通関時もしくは販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は29億2千9百万円減少し、売上原価は28億1千万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1億1千9百万円減少しております。また、たな卸資産は6億2千4百万円、流動負債その他は6億2千4百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は5億9千4百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン㈱が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック㈱が中心となり、主に事務機械業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー㈱等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	316,966	283,079	17,807	8,962	626,815	—	626,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	28	—	467	2,288	△2,288	—
計	318,759	283,107	17,807	9,429	629,104	△2,288	626,815
セグメント利益又は 損失(△)	24,290	△12,600	△751	996	11,935	92	12,028
セグメント資産	363,578	222,204	31,067	9,558	626,409	102,285	728,695
その他の項目							
減価償却費	23,691	18,538	892	234	43,356	△45	43,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,809	18,001	763	96	47,669	—	47,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額102,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産112,626百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,341百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	293,023	281,771	14,184	7,390	596,369	—	596,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936	15	0	492	2,444	△2,444	—
計	294,959	281,786	14,185	7,882	598,814	△2,444	596,369
セグメント利益又は 損失(△)	23,183	△8,371	△1,422	1,060	14,449	17	14,467
セグメント資産	381,738	225,149	29,597	7,069	643,554	159,445	803,000
その他の項目							
減価償却費	23,876	15,707	840	240	40,665	△0	40,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,652	11,433	482	159	25,728	—	25,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額159,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産170,390百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,944百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「シール事業」の売上高が2,136百万円減少、セグメント利益が119百万円減少し、「電子部品事業」の売上高が23百万円減少、セグメント損失が0百万円増加し、「その他」の売上高が769百万円減少しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	1,282	6,291	7	—	—	7,581

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	335	616	509	—	—	1,462

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	51	228	—	—	—	279
当期末残高	—	781	—	—	—	781

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	226	—	—	—	226
当期末残高	—	614	—	—	—	614

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,353.56円	2,644.14円
1株当たり当期純損失(△)	△12.83円	△7.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	447,238	502,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,146	44,761
(うち非支配株主持分)	(40,146)	(44,761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	407,092	457,352
期末株式数(千株)	172,968	172,968

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,218	△1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,218	△1,361
期中平均株式数(千株)	172,970	172,968

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。